

|| 企業調査レポート ||

電算システムホールディングス

4072 東証 1 部・名証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 9 月 14 日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期業績	01
2. 2021 年 12 月期業績予想	01
3. 成長戦略	01
4. 十六銀行との合併事業検討を開始	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	03
2. 事業概要 (グループ会社)	04
■ 業績動向	08
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期業績	08
2. セグメント別業績	08
■ 今後の見通し	11
1. 2021 年 12 月期業績予想	11
2. セグメント別業績予想	12
■ 成長戦略	13
1. 3 ヶ年計画	13
2. 長期的な経営方針	14
■ トピック	15
1. 合併事業「十六電算デジタルサービス (仮称)」の検討開始	15
2. ベストプラクティス企業として選出	16
■ 株主還元策	16
1. 配当政策	16
2. 株主優待	17

■ 要約

2021 年 7 月に電算システムの完全親会社として設立。 成長戦略の 1 つである M&A を積極推進

電算システムホールディングス<4072>は、2021 年 7 月に単独株式移転の方法により、独立系総合情報処理サービス企業である(株)電算システムの完全親会社として設立され、東京証券取引所市場第 1 部及び名古屋証券取引所市場第 1 部に上場している。

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期業績

2021 年 12 月期第 2 四半期(2021 年 1～6 月)業績は、売上高 24,389 百万円(前年同期比 11.5% 増)、営業利益 1,461 百万円(同 13.1% 減)、経常利益 1,543 百万円(同 12.5% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 928 百万円(同 12.8% 減)となった。同社は 2021 年 7 月 1 日設立したため、2021 年 12 月期決算については、株式移転完全子会社となった電算システムの間中期(2021 年 1 月 1 日～2021 年 6 月 30 日)の連結業績を含む、2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月となる。

2. 2021 年 12 月期業績予想

2021 年 12 月期(2021 年 1 月～12 月)については、売上高 52,000 百万円(前期比 13.7% 増)、営業利益 2,850 百万円(同 0.5% 増)、経常利益 2,920 百万円(同 0.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,945 百万円(同 1.5% 増)を計画している。売上高は、子会社の(株)ピーエスアイが 2020 年 7 月からの連結であったため半期分増加に貢献する。通期計画に対する上期の進捗率は 46.9% であるが、同社は下期偏重型の売上予測を立てており、2021 年 7 月に(株)マイクロリサーチを子会社化したことで、下期の売上は到達可能と弊社では考えている。利益面では、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による影響とソフトウェアの投資のため微増を見込んでいる。

3. 成長戦略

同社は、2023 年 12 月期を最終年度とする 3 ヶ年計画と、2027 年 12 月期までの長期的な経営方針について目標を定めている。3 ヶ年計画については、2023 年 12 月期に売上高 650 億円とする目標を掲げた。その実現のためにこれまでの事業の 2 本柱である「情報サービス事業」と「収納代行サービス事業」に、新たな 3 つ目の柱となる「クラウドサービス事業」を加えて、3 極事業体制へと発展させていく計画である。なお、2021 年 12 月期はソフトウェアへの成長投資が先行するため、ただちに利益増には至らない。また、2021 年 12 月期までは「DSK 後払い」は損失を計画している。

要約

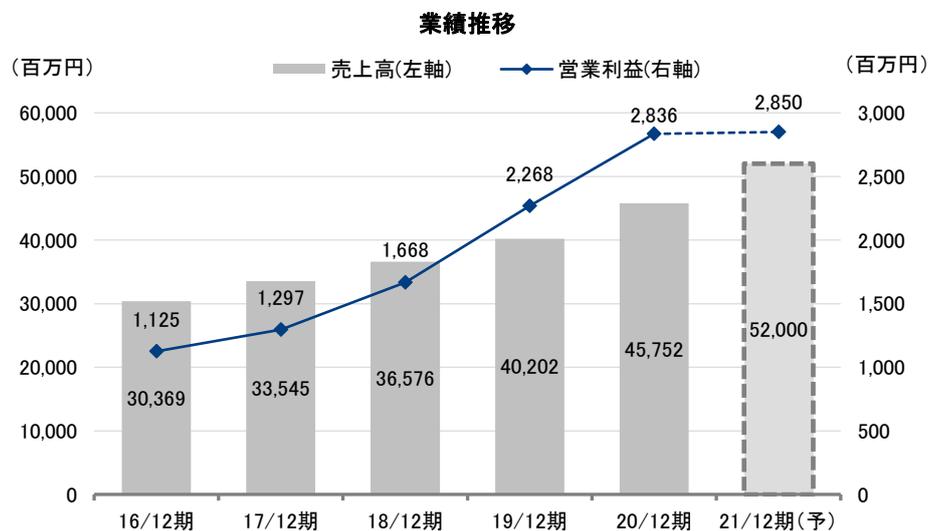
4. 十六銀行との合併事業検討を開始

同社は、(株)十六銀行とデジタル分野における合併事業「十六電算デジタルサービス(仮称)」の検討を開始することを2021年8月に発表した。2022年春を目途に必要な関係当局の認可などが得られることを前提に、十六コンピュータサービス(株)を合併会社化し共同で銀行業高度化等会社*として経営することを予定している。同社グループのソリューション提案力と十六銀行グループの営業地域における基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のデジタル化及びDX推進に貢献していくことを目的としている。同社はこれまでに十六銀行グループと金融、決済、情報分野で連携実績があり、収納代行サービスにおいては口座振替やコンビニ収納で十六コンピュータサービスと共通の強みを持っている。なお、合併会社の名称、事業内容、合併事業開始日、資本金の額、出資比率等の具体的内容は、決定次第、改めて公表するとしている。

*銀行業高度化等会社：銀行法第52条の23第1項第11号の3に規定された銀行持株会社の子会社。情報通信技術などの技術を活用し、銀行業の高度化や銀行顧客に資する業務を営む。

Key Points

- ・「Chromebook」などGoogle事業が順調に拡大
- ・決済サービスにおける処理件数は順調に増加
- ・2027年12月期に売上高1,000億円を目指す
- ・「クラウドサービス事業」を3つ目の柱として成長実現へ



注：21/12期については、株式移転完全子会社となった電算システムの中間期(2021年1月1日～2021年6月30日)の連結業績を含む、2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月となる
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

民間企業初の「口座振替サービス」事業を皮切りに、 独立系 IT ベンダーとしても成長した電算システムの親会社として設立

同社は、2021 年 7 月に単独株式移転の方法により独立系総合情報処理サービス企業である電算システムの完全親会社として設立され、東京証券取引所市場第 1 部及び名古屋証券取引所市場第 1 部に上場している。電算システムが保有する（株）ソフトテックス、（株）DS テクノロジーズ、ガーデンネットワーク（株）、（株）ゴーガ、ピーエスアイ、（株）システムエンジニアリングの全株式を同社へ現物配当することにより、同社の直接出資会社としている。併せて、完全子会社である（株）システムアイシーを電算システムに吸収合併した。

1. 沿革

同社は 1967 年、岐阜県内の企業の情報処理業務を受託することを目的として、地元企業や地銀の共同出資により「（株）岐阜電子計算センター」として設立された。地方企業ではあるものの、技術力と先進的なことに積極的にチャレンジする企業風土とが相まって 1973 年 4 月には民間企業初の「口座振替サービス」を開始するなど、着実に業容とプレゼンスを高めていった。1977 年に、岐阜県外での事業拡大を企図して社名を「（株）電算システム」へと変更した。

沿革

月日	事項
1967年 3月	地元 4 銀行並びに主要企業の共同出資によって、（株）岐阜電子計算センターとして設立
1973年 4月	口座振替サービスを開始
1974年 8月	「オンライン・リアルタイム・サービス」を稼働
1977年 1月	社名を（株）電算システムへ変更
1982年 5月	「POS オンライン・サービス」を開始
1982年 7月	名古屋支社を開設
1986年 4月	東京事業部並びに大阪支社を開設
1990年 7月	岐阜県高山市に地元 15 社と共同出資により、（株）システムエンジニアリングを設立
1996年 9月	インターネット接続サービス「alato-Internet」をオープン
1997年 2月	全国初のコンビニエンスストアでの代金決済代行サービスを開始
1998年 5月	テクノセンター（岐阜県大垣市 / ソフトピアジャパン）完成
1999年 6月	（株）システムアイシー設立（現・連結子会社）
2003年 1月	東京本社（前東京事業部）を設置 岐阜本社とともに二本社制とする
2008年10月	東京証券取引所市場第 2 部並びに名古屋証券取引所市場第 2 部に上場
2009年 7月	データセンター「DSK-IDC」（岐阜県大垣市）を開設
2010年 1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転 （株）ソフトテックスを子会社化
2010年 8月	（株）ニーズエージェンシーを子会社化
2011年 7月	資金移動業者として国内送金サービス「DSK スマート送金」を開始
2012年 2月	ウェスタンユニオンと提携し、コンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスを開始
2012年 9月	東京証券取引所市場第 1 部並びに名古屋証券取引所市場第 1 部に指定替え

電算システムホールディングス | 2021年9月14日(火)
 4072 東証1部・名証1部 | <https://www.ds-hd.co.jp/ir/>

会社概要

月日	事項
2013年11月	東濃データセンター「T-IDC」(岐阜県土岐市)を開設
2014年9月	ガーデンネットワーク(株)を子会社化
2016年10月	(株)ゴーガを子会社化
2018年2月	フィリピンのコンビニエンスストアでの収納窓口システムの開始
2018年10月	東濃BPOセンターを開設
2020年7月	「DSK後払い」サービス開始 インターネット、モバイル、IoTの普及に伴い、セキュリティ事業をより拡大、発展させるため、情報セキュリティ事業会社(株)ピーエスアイ(本社:東京都新宿区)をグループ会社化
2021年7月	電算システムの単独株式移転により、(株)電算システムホールディングスを設立。電算システムホールディングスが東京証券取引所市場第1部並びに名古屋証券取引所市場第1部に株式を上場

出所:ホームページ、決算短信よりフィスコ作成

同社の創業事業は情報サービス事業であるが、この分野では1982年のPOSオンライン・サービスの開始や1986年の郵便局「ふるさと小包」事業のバックオフィス業務受託など、データ処理だけにとどまることなく事業領域と顧客層の拡大に取り組んできている。1997年には再び全国初のサービスとして、コンビニエンスストアでの代金決済代行サービスを開始した。これは「払込票決済サービス」として、収納代行サービスの中核事業へと成長を遂げた。

2020年7月にはインターネット、モバイル、IoTの普及に伴い、セキュリティ事業をより拡大、発展させるため、情報セキュリティ事業会社ピーエスアイをグループ会社化した。さらに、2021年7月に電算システムの単独株式移転により、電算システムホールディングスを設立した。

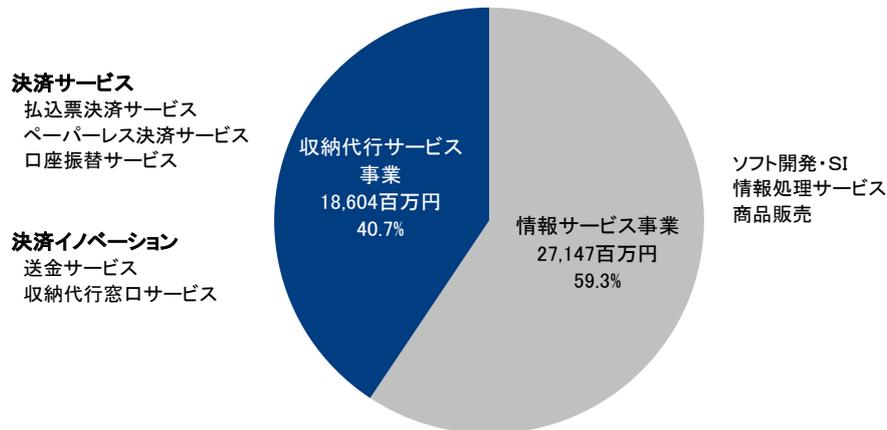
2. 事業概要 (グループ会社)

(1) 電算システム

グループの中核事業会社であり、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの事業を展開している。独立系企業であるため、メーカーに縛られることなく「ワンストップサービス」の提案を行っている。売上高の事業構成比は、情報サービス事業が売上の約6割、収納代行サービス事業が約4割となっている。

会社概要

2020年12月期 売上高(45,752百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

a) 情報サービスセグメント

情報サービスセグメントは、「SI・ソフト開発 (Google 事業)」「情報処理サービス (BPO (業務処理アウトソーシング) 事業)」「商品販売」の3つのサブセグメントに分けられる。このうちSI・ソフト開発は、顧客の注文に応じて業務システムやネットワークの構築、ソフトウェア開発等を行うのが主要な業務となるが、同社が近年力を入れているクラウド関連サービスもSI・ソフト開発の中に含まれている。システム構築に際しては、コンピュータ端末やネットワーク機器の販売なども取り扱うことがあり、その売上高は商品販売として計上される。基本的にSI・ソフト開発の事業はフロー型ビジネスに分類されるが、そのなかでクラウド関連サービスについてはストック型ビジネスの性格を有している。オートオークション (中古車販売オークション) 向けシステム開発では、42会場の実績を持つ (2020年12月末時点)。

同社のクラウド関連サービスのなかにはデジタルサイネージなど様々なものが含まれるが、Google 関連サービスの売上高が多くを占めている。法人、教育機関向けのメールやカレンダーといったグループウェアなど、様々な Google ソリューションを提供しているが教室での学びを支援する教育リソースである「Google for Education」を活用した遠隔学習支援プログラムに参加しており、GIGA スクール構想を支援している。

情報処理サービスは、同社の情報処理システムや情報処理技術を活用して役務・サービスを提供する。顧客データの管理や顧客データに基づいて商品の受注・発送業務などを行う BPO 業務においては、郵便局関連や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業で年間約 7,700 万件を処理するなど、各企業の業務に応じて様々な BPO サービスを提供している。単体業務にとどまらずバックオフィス業務、コールセンター業務、請求・入金管理業務など、業務を一括受注する。情報処理サービスは収入のタイプとして、いわゆるストック型収入の事業となっている。また、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) においては、「ロボット」と呼ばれるソフトウェアにより業務を自動化し、人手不足の悩みを解決している。

会社概要

b) 収納代行サービスセグメント

収納代行サービス事業は「決済サービス」と「決済イノベーション」の 2 つのサブセグメントに分けられる。決済サービス（払込票決済サービス・ペーパーレス決済サービス、口座振替サービス）の中核は払込票決済サービスである。これは、全国約 65,000 店のコンビニエンスストア、約 24,000 局のゆうちょ銀行・郵便局の支払窓口において払込票を用いて通信販売の代金や公金（ガス・水道料金、税金等の公共料金のこと）を支払うサービスで「コンビニ決済サービス」と呼ばれることもある。口座振替サービスを発展させ、1997 年に業界に先駆けて事業を開始した分野である。コンビニエンスストアをネットワークする事業基盤は、競合企業に対する高い参入障壁となっている。EC（e コマース）市場の拡大やスマートフォンの普及と利用拡大といった環境変化のなかで、紙の払込票を用いた決済が減少することを懸念する向きもあるが、依然として成長は続いている。

また同社では、スマートフォンを活用して払込票決済の利便性を向上させる取り組みを積極的に進めている。具体的には、電子バーコードの採用によってスピードアップが可能となったほか、各種キャッシュレス決済サービスとの連携でコンビニエンスストアまで出向く必要がなくなってきた。こうしたペーパーレス化・キャッシュレス化を通じた利便性向上により、クレジットカード決済との利便性の差は着実に埋まりつつある状況だ。

決済イノベーションは、国内・国際送金を扱う「送金サービス」と、「収納代行窓口サービス」の 2 つからなる。国際送金サービスは全国のファミリーマートと WILL CALL（収納窓口サービス、店頭対面型送金サービス）店舗でもウエスタンユニオン国際送金サービスを展開している。割安な手数料で小口現金を海外に送金するサービスで、送金件数や登録顧客数が順調に伸びており、外国人に対する労働市場の開放は、この事業にとっては追い風と言える。収納代行窓口サービスはコンビニ決済サービスと同様のものをスーパーマーケットやドラッグストアに導入するもので、「Biz@gent（ビズエージェント）」のサービスブランドで展開している。同社が契約店舗を開拓することで、通販業者など同社の顧客企業とその利用者である一般消費者双方の利便性を高め、同社が提供するサービスの魅力度を高めようというものである。また「Biz@gent」は、フィリピンのコンビニエンスストア等の小売店チェーン向けに、海外展開の第 1 弾として普及拡大に取り組んでいる事業でもある。

(2) ソフトテックス

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス（データ入力）業務中心に事業を展開している。「DENTALQueen（歯科医院総合システム）」は、患者登録、カルテ入力、処方箋発行、薬剤情報発行といった日常業務やレセプトチェックリスト、診療月報などの月次処理のほか、患者口腔情報、問診表作成・管理などの患者管理や補綴物維持管理お知らせ表、クレジット支払明細票といった補助機能など様々な機能を併せ持つソリューションとなっている。そのほか、歯周検査管理システム、予約システム、訪問診療システム、CTI システム、病院向け歯科システム、歯周検査入力システム、保険証自動読み取りシステム、他社システムリンクなどを提供している。

会社概要

(3) DS テクノロジーズ

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業を展開している。システム開発では、プロジェクトの規模に応じてオフショア開発やビジネスパートナーと連携し、品質管理・役割分担・進捗管理等を推進することで高いクオリティでシステムを提供する。人手不足・経費削減に最適化されたセルフオーダー決済ソリューション「SELPo」が主力となっており、これは自立型セルフオーダー KIOSK 端末と様々な決済手段を持った決済端末を組み合わせ提供する、無人決済ソリューションである。債権保証型後払いサービス「DSK 後払い」においては、電算システムの収納代行サービスと連携して、債権保証サービスを提供している。

(4) ガーデンネットワーク

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービスを提供している。ガソリンスタンド向け共同利用型業務サービス「Garden-SS」は、ガソリンスタンドの POS データをもとに請求書発行代行をはじめ、販売、在庫、債権、会計管理などバックオフィス業務をトータルでサポートするものとなっている。また、LP ガス業向け販売・業務管理システム「GAS-X」は導入も手軽な ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）方式であり、インターネットを通じて各種機能を提供する仕組みである。

(5) ゴーガ

「Google Maps Platform」を活用した地図ソリューションに特化したシステム開発、サービスを運営している。ゴーガは、アジア No.1 パートナーを受賞した「Google Maps API」日本初の開発パートナーである。「Google Maps API」を活用したシステムを開発しており、「Google Maps」の開発を得意とする。地図、ストリートビューの表示、最短ルートや移動距離、所要時間の検索、現在地や指定した場所の詳細情報の表示など 1 契約で複数の API が利用可能となっている。

(6) ピーエスアイ

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポートを展開している。1994 年に IT 関連製品の輸入・販売及び技術サポートを兼ね備えた会社として設立され、主に米国の最先端のコンピュータ・ネットワーク関連製品や情報通信セキュリティ関連製品のディストリビューションと技術サポートを提供している。ネクスト・ジェネレーション・ファイアウォール（NGFW）製品、クラウド・サンドボックス、DDoS 対策製品を中核とした外部からの悪質な攻撃からの防御や情報漏洩を防御するソリューションを提供している。また、内部ネットワークに侵入するサイバー攻撃や内部不正からの情報漏えいなどの脅威対策として、最先端の人工知能（AI）による機械学習と数学理論を駆使し、脅威の予兆を検知してインシデントを未然に防ぐ新たなソリューションを提供している。

(7) マイクロリサーチ

自社ブランドの IoT ゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品、OEM/ODM 製品の開発・販売を行っている。前身となるマイクロ総合研究所設立（1987 年）以来、時代を見据えた様々な通信・ネットワーク製品を提供している。コアコンピタンスとして「Universal Gateway」を掲げており、世の中に存在するアナログ・デジタルインターフェイスを制御し、通信させる機器の基盤開発を行っている。

(8) システムエンジニアリング

地元根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社である。社内ネットワーク・企業間ネットワークの導入を支援するほか、システムインテグレーターとしてハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク環境・顧客用に開発したアプリケーションのすべてを提案・提供し、主に飛騨地区の情報化促進に貢献している。

業績動向

「Chromebook」など Google 事業が引き続き拡大。 決済サービスにおける処理件数は順調に増加

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期業績

2021 年 12 月期第 2 四半期（2021 年 1～6 月）業績は、売上高 24,389 百万円（前年同期比 11.5% 増）、営業利益 1,461 百万円（同 13.1% 減）、経常利益 1,543 百万円（同 12.5% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 928 百万円（同 12.8% 減）となった。同社は 2021 年 7 月 1 日設立したため、2021 年 12 月期決算については、株式移転完全子会社となった電算システムの間中期（2021 年 1 月 1 日～2021 年 6 月 30 日）の連結業績を含む、2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月となる。

2021 年 12 月期第 2 四半期業績

（単位：百万円）

	20/12 期	21/12 期			
	2Q 累計	2Q 累計	前年同期比	通期計画	進捗率
売上高	21,871	24,389	11.5%	52,000	46.9%
営業利益	1,683	1,461	-13.1%	2,850	51.3%
営業利益率	7.7%	6.0%	-1.7pt	5.5%	
経常利益	1,765	1,543	-12.5%	2,920	52.9%
経常利益率	8.1%	6.3%	-1.7pt	5.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,064	928	-12.8%	1,945	47.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

(1) 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は 14,428 百万円（前年同期比 13.0% 増）、営業利益は 1,024 百万円（同 22.5% 減）となった。情報処理サービスにおいては、エネルギー業界向け処理サービス、請求書作成代行サービスの好調により売上高が増加した。一方、SI・ソフト開発及び商品販売においては、オートオークション業務システム案件が前年同期の大口案件の反動から減少したものの、GIGA スクール関連や「Chromebook」「Google Workspace」などが大きく伸長しており、営業利益の減少については利益率の違いが大きな要因となった。

業績動向

2021年12月期第2四半期 情報サービス事業の業績

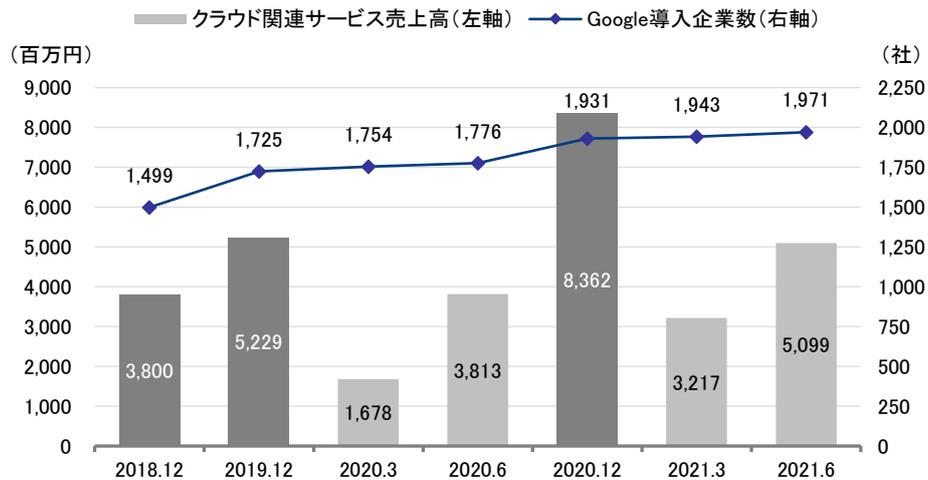
(単位：百万円)

	20/12期	21/12期				
	2Q累計	2Q累計	増減額	前年同期比	通期計画	進捗率
売上高	12,764	14,428	1,664	13.0%	31,313	46.1%
SI・ソフト開発	9,041	10,834	1,792	19.8%	23,501	46.1%
情報処理サービス	2,634	2,724	90	3.4%	6,149	44.3%
商品販売	1,088	869	-218	-20.1%	1,663	52.3%
営業利益	1,321	1,024	-297	-22.5%	2,119	48.3%
営業利益率	10.4%	7.1%	-3.3pt		6.8%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

SI・ソフト開発における Google 事業については、Google（「Google Workspace（旧「G Suite）」）導入企業数が1,971社に拡大しており、順調に導入企業数が増加している。また、売上単価が上昇したことを背景にクラウド関連サービスの売上高は33.7%増と高い伸びを見せた。

Google (Google Workspace) 導入数 クラウド関連売上高



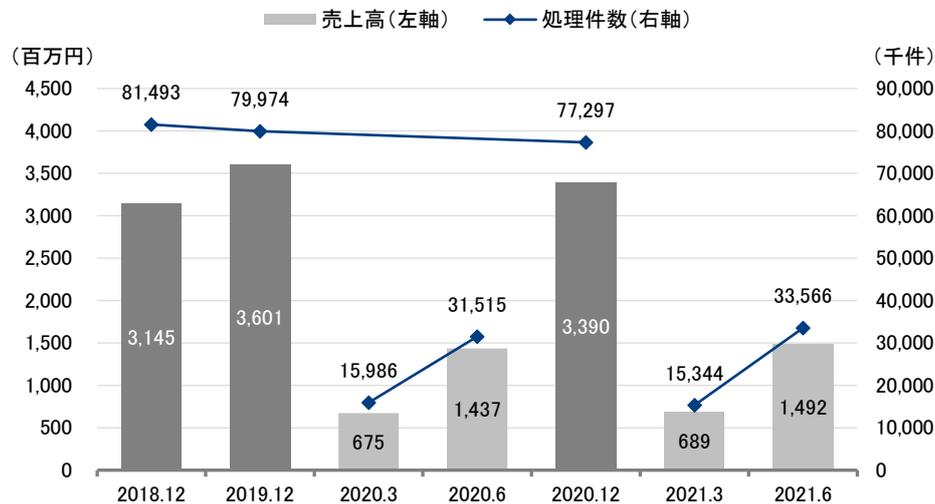
注：ゴーガのパッケージやMAP関連は数値に含まない

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

情報処理サービスにおける BPO 事業については、処理件数が33,566千件となり、前年同期（31,515千件）から増加している。請求書作成代行処理が好調。事業売上高については1,492百万円となり、前年同期（1,437百万円）から増加。なお、コロナ禍の影響は長引いており、ギフト処理はエンドユーザー接点を店頭で頼る顧客からの売上比率が大きいことから前期同様に売上減少という形で影響が出る可能性はあるだろう。

業績動向

BPO事業 売上高及び処理件数



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業の売上高は9,960百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は452百万円（同24.3%増）となった。主力のコンビニ収納の件数は前年同期比で増加傾向が継続しており、伸び率も回復した。一方で、長引くコロナ禍の影響から好調であった通信販売にもやや変化が出始めているほか、国際送金部門にもその影響は及んできているが、黒字基調は継続となった。また、全体としては売上の支えとなる地方公共団体を含む新規顧客の獲得状況は計画どおり順調に推移した。なお、収納代行窓口サービスは、営業活動が制限されたコロナ禍の影響から戻りつつあるとしている。

決済サービスにおける処理件数は順調に増加し、前年同期比1千万件以上増加の125,044千件となった。コロナ禍の影響で巣ごもり消費が進んだ。また「キャッシュレス」は、まだ件数は少ないものの、着実に増加している。「DSK後払い」については、計画より遅れているものの件数は伸びた。

決済イノベーションの状況については、WILL CALLの導入店舗が3,913店舗となり、順調に伸びた。国際送金は黒字基調が継続し、国内送金はイベントの中止による返金処理による利用がひと段落した。収納窓口サービスは、当社顧客である食品スーパーは好調であるが、対面窓口にコストはかけられない状況となった。

業績動向

2021年12月期第2四半期 収納代行サービス事業の業績

(単位：百万円)

	20/12期	21/12期				
	2Q累計	2Q累計	増減額	前年同期比	通期計画	進捗率
売上高	9,106	9,960	853	9.4%	20,687	48.1%
決済サービス	8,734	9,583	848	9.7%	19,877	48.2%
払込票決済サービス	7,834	8,767	933	11.9%	17,992	48.7%
ペーパーレス決済サービス	583	493	-90	-15.6%	1,191	41.4%
口座振替サービス	315	322	6	2.0%	694	46.4%
決済イノベーション	372	381	8	2.4%	810	47.1%
送金サービス	207	205	-1	-0.8%	-	-
収納代行窓口サービス	165	175	10	6.4%	-	-
営業利益	363	452	88	24.3%	774	58.4%
営業利益率	4.0%	4.5%	0.54pt		3.7%	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年12月期は売上高520億円を計画、 SI・ソフト開発は引き続き順調

1. 2021年12月期業績予想

2021年12月期(2021年1月～12月)については、売上高52,000百万円(前期比13.7%増)、営業利益2,850百万円(同0.5%増)、経常利益2,920百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,945百万円(同1.5%増)を計画している。2021年12月期決算は、株式移転完全子会社となった電算システムの中間期(2021年1月1日～2021年6月30日)の連結業績を含む、2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月となる。

売上高は、子会社のピーエスアイが2020年7月からの連結であったため半期分増加に貢献する。通期計画に対する上期の進捗率は46.9%であるが、同社は下期偏重型の売上予測を立てており、2021年7月にマイクロリサーチを子会社化したことで、下期の売上は到達可能と弊社では考えている。利益面では、コロナ禍による影響とソフトウェアの投資のため微増を見込んでいる。

電算システムホールディングス | 2021年9月14日(火)
4072 東証1部・名証1部 | <https://www.ds-hd.co.jp/ir/>

今後の見通し

2021年12月期業績予想

(単位：百万円)

	20/12期 実績	21/12期		
		予想	増減額	前期比
売上高	45,752	52,000	6,248	13.7%
営業利益	2,836	2,850	13	0.5%
営業利益率	6.2%	5.5%		
経常利益	2,916	2,920	4	0.1%
経常利益率	6.4%	5.6%		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,915	1,945	29	1.5%
セグメント利益調整額	-10	-44		

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績予想

(1) 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は31,313百万円(前期比15.3%増)、営業利益2,119百万円(同2.1%増)を見込んでいる。内訳はSI・ソフト開発の売上高23,501百万円(同21.3%増)、情報処理サービスが6,149百万円(同7.5%増)、商品販売が1,663百万円(同19.1%減)となる。SI・ソフト開発は引き続き市場が順調であり、受注拡大を見込んでいるほか、GIGAスクール構想などが売上高の伸びに貢献する見込みとなっている。情報処理サービスは好調な請求書作成代行処理などで増収を図るほか、情報処理のバックオフィス業務など積極的に外部委託する傾向もあり、事業拡大の可能性も見込んでいる。なお、2021年7月に子会社化したマイクロリサーチの売上は2021年12月期第3四半期から加算する。

2021年12月期 情報サービス事業の業績予想

(単位：百万円)

	20/12期 実績	21/12期		
		予想	増減額	前期比
売上高	27,147	31,313	4,165	15.3%
SI・ソフト開発	19,372	23,501	4,129	21.3%
情報処理サービス	5,719	6,149	429	7.5%
商品販売	2,055	1,663	-393	-19.1%
営業利益	2,074	2,119	44	2.1%
営業利益率	7.6%	6.8%		

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業の売上高は20,688百万円(前期比11.2%増)、営業利益774百万円(同0.2%増)を見込んでいる。内訳は決済サービス分野において、払込票決済サービスの売上高17,992百万円(同11.8%増)、ペーパーレス決済サービスが1,191百万円(同10.6%増)、口座振替サービスが694百万円(同8.8%増)を見込む。決済イノベーション分野においては、売上高810百万円(同1.3%増)を見込んでいる。新規顧客の獲得は堅調であり順次稼働が見込めるうえに、巣ごもり消費によるキャッシュレス化の進展により、払込票決済は好調に推移すると見ている。なお、国際送金は2021年12月期も前期に続き黒字を計画している。

今後の見通し

2021年12月期 収納代行サービス事業の業績予想

(単位：百万円)

	20/12期	21/12期		
	実績	予想	増減額	前期比
売上高	18,604	20,688	2,083	11.2%
決済サービス	17,805	19,877	2,072	11.6%
払込票決済サービス	16,090	17,992	1,901	11.8%
ペーパーレス決済サービス	1,076	1,191	114	10.6%
口座振替サービス	637	694	56	8.8%
決済イノベーション	799	810	11	1.3%
営業利益	772	774	1	0.2%
営業利益率	4.2%	3.7%		

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略

事業の3つ目の柱「クラウドサービス事業」を加えて、3極事業体制を目指す

同社は、2023年12月期を最終年度とする3ヶ年計画と、2027年12月期までの長期的な経営方針について目標を定めている。

1. 3ヶ年計画

3ヶ年計画については、2023年12月期に売上高650億円とする目標を掲げた。その実現のためにこれまでの事業の2本柱である「情報サービス事業」と「収納代行サービス事業」に、新たな3つ目の柱となる「クラウドサービス事業」を加えて、3極事業体制へと発展させていく計画である。なお、2021年12月期はソフトウェアへの成長投資が先行するため、ただちに利益増には至らない。また、2021年12月期までは「DSK後払い」は損失を計画している。

電算システムホールディングス | 2021年9月14日(火)
4072 東証1部・名証1部 | <https://www.ds-hd.co.jp/ir/>

成長戦略

3ヶ年計画

(単位：百万円)

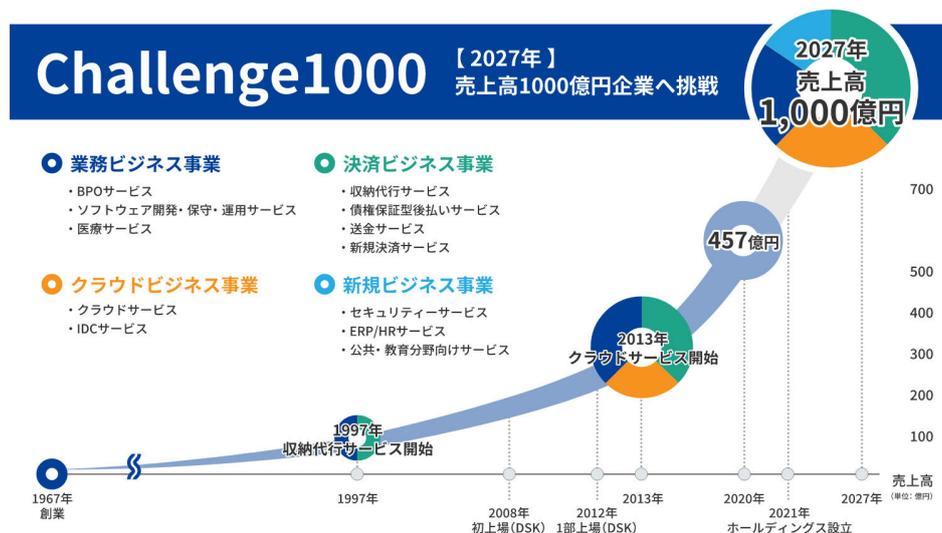
	20/12期 実績	21/12期 計画	22/12期 計画	23/12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	45,752	52,000	58,000	65,000	12.4%
情報サービス	27,147	31,313	35,212	39,194	
収納代行サービス	18,604	20,688	22,788	25,806	
営業利益	2,836	2,850	3,300	3,900	11.5%
情報サービス	2,074	2,119	2,346	2,635	
収納代行サービス	772	774	984	1,295	
営業利益率	6.2%	5.5%	5.7%	6.0%	
情報サービス	7.6%	6.8%	6.7%	6.7%	
収納代行サービス	4.2%	3.7%	4.3%	5.0%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 長期的な経営方針

同社は「Challenge1000」を掲げ、2027年12月期に売上高1,000億円を目指すとしている。これまで培った情報処理に関するノウハウとIT技術をさらに深化させ、そこにサービスを組み合わせることで生まれる「新しい価値の創造」を、「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」「クラウドサービス事業」の3つの事業を通じて実現していく。さらに新規ビジネス事業として、セキュリティサービス、ERP/HRサービス、公共・教育分野向けサービスに取り組んでいく方針としている。

長期的な経営方針



出所：ホームページより掲載

■ トピック

十六銀行とデジタル分野における合併事業の検討を開始 地域に向け DX の加速に貢献

1. 合併事業「十六電算デジタルサービス（仮称）」の検討開始

同社は、十六銀行とデジタル分野における合併事業「十六電算デジタルサービス（仮称）」の検討を開始することを 2021 年 8 月に発表した。2021 年 5 月に金融関連改正法案が成立し、今後は銀行グループの業務範囲規制が大幅に緩和される。そうした動きから 2022 年春を目途に必要な関係当局の認可などが得られることを前提に、十六コンピュータサービスを合併会社化し共同で銀行業高度化等会社として経営することを予定している。

合併事業の検討を開始した背景としては、安価なクラウドサービスの普及や AI・IoT によるデータ活用、さらにコロナ禍で顕在化した DX 需要といった取引先におけるデジタル化の環境変化がある。また、人口減少による労働生産性向上、地域の IT 需要と IT 供給のギャップ、地域における IT 人材不足といった地域におけるデジタル化の加速のほか、デジタル人材の育成や銀行法などの規制緩和、ベンダー依存のシステム体制から銀行グループ自身の IT 高度化が求められていることが挙げられる。

十六銀行は 2021 年 10 月に持株会社十六フィナンシャルグループへ移行する予定であり、経営計画の一つの柱として DX 推進による事業領域の拡大を掲げている。また、同社はこれまでに十六銀行グループと金融、決済、情報分野で連携実績があり、収納代行サービスにおいては口座振替やコンビニ収納で十六コンピュータサービスと共通の強みを持っている。同社グループのソリューション提案力と十六銀行グループの営業地域における基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のデジタル化及び DX 推進に貢献していく。

なお、合併会社の名称「十六電算デジタルサービス（仮称）」、事業内容（取引先の課題解決に向けた DX 推進、DX による地域創生、十六フィナンシャルグループの DX 力高度化など）、合併事業開始日、資本金の額、出資比率（電算システムホールディングス 40%、十六フィナンシャルグループ 60%）等の具体的内容は、決定次第、改めて公表するとしている。

子会社電算システム、「働き方改革」が順調に進捗

2. ベストプラクティス企業として選出

電算システムは、岐阜労働局より長時間労働削減、年次有給休暇取得等に積極的に取り組み、効果を挙げているベストプラクティス（課題の克服や問題解決のためのすぐれた実践例、優良事例）企業として選出された。電算システムは、毎月開催するコンプライアンス委員会において労働時間の状況について社内幹部間で共有のうえ、各事業部で時間外労働削減に向けた課題や対策を検討し、具体的な取り組みを実施している。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を積極的に導入することで業務の効率化を図り、作業時間を大幅に縮減した。従業員には年次有給休暇取得予定提出などの施策により、管理本部から有給休暇の取得を促している。こうした取り組みにより、過去 5 年間で時間外労働時間が年間 1 人当たり 49.5 時間減少し、年次有給休暇取得率が 10.9% 増加した。

■ 株主還元策

2021 年 12 月期は記念配当 5 円を含む年 34 円の配当を計画

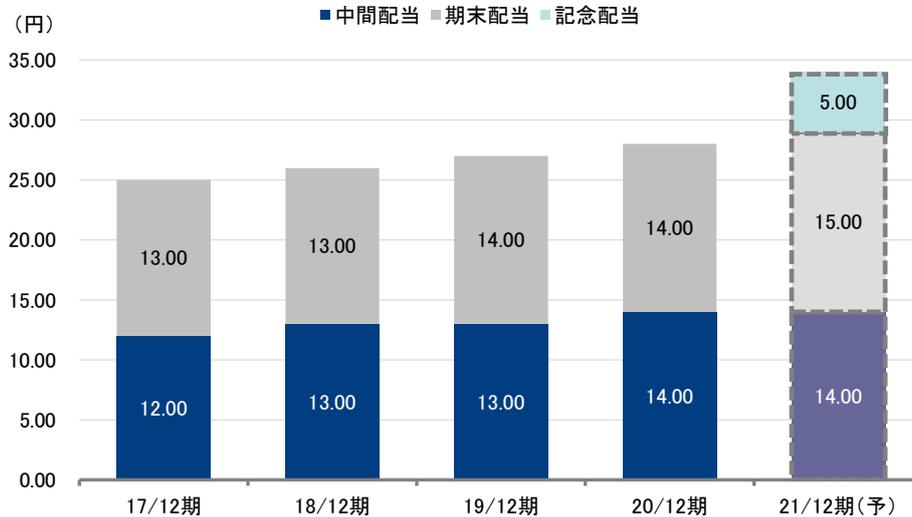
同社は株主還元を経営の最重要課題の 1 つとして掲げ、主として配当による株主還元を行っている。配当政策においては公約配当性向などの定めはなく、収益動向や投資計画、財務状況などを総合的に判断するとしている。

1. 配当政策

2020 年 12 月期については、前期比 1 円増配の 28 円（中間配 14 円、期末配 14 円）の配当を行った。2021 年 12 月期については、前期比 1 円増配の 29 円（中間配 14 円、期末配 15 円）に持株会社体制移行記念配当 5 円をあわせた年 34 円の配当を計画している。なお同社は、中間配と期末配を合わせた年間配当について每期増額しており、同社は毎年の“安定増配”を強く志向していることがうかがえる。

株主還元策

1株当たり配当金の推移



注：21/12期は記念配当 5.00円を含む予想

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 株主優待

同社は、株主優待制度を設定している。同社の1単元(100株)以上の株式を1年以上継続保有している12月末時点の株主に対し、3,000円相当の岐阜県、愛知県及び三重県の特産品を贈呈するというものだ。これまで岐阜県と愛知県の特産品としていたが、三重県を加えた3県の特産品とした。個人投資家から好評を得ているほか、岐阜県と愛知県、三重県の特産品の提供という形で、地方創生にもつながる企業姿勢は評価される。なお、保有期間については、2021年7月の単独株式移転のため、電算システム株式の保有期間を通算することができる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp